

米英仏によるシリア空爆：事後評価**米英仏によるシリア空爆
は単発的な行動**

シリア軍による化学兵器使用疑惑（4/7）を理由に米英仏は4/14の午前4時頃（シリア時間）、シリア政府の化学兵器施設3カ所に対する空爆を実行。空爆の目的は、アサド政権による将来的な化学兵器使用を抑止すること。マティス国防長官によれば、空爆作戦は「単発的であり、一先ず完了した」と位置付けた。その一方でトランプ大統領は、「シリアの化学兵器使用が停止するため、継続的な対応に向けた同盟国の準備は整っている」と警告。トランプが言う「継続的な対応」が空爆なのか、それとも制裁措置なのかは不明だが、今回の化学兵器使用疑惑に伴う一連の軍事介入は終了した模様。

“A perfectly executed strike last night. Thank you to France and the United Kingdom for their wisdom and the power of their fine Military. Could not have had a better result.

Mission Accomplished!” – President Trump (4/14)

**早期撤退を命じた矢先に
浮上した化学兵器使用疑惑**

今回の化学兵器使用疑惑への空爆で、シリア内戦への長期的な軍事介入に反対していたトランプの方針に変化があったかどうかを見守る必要がある。今年3/29にオハイオ州で行ったインフラ演説でトランプは「もうすぐシリアから撤退する、後は他の人に（中東諸国に）任せればよい」と発言。早まった撤退でISISが復活するリスクや、内戦後のシリアをロシア・イランが支配してしまうリスクを懸念するマティス国防長官とダンフォード統合参謀本部議長にとってトランプの「早期撤退」の宣言は予期せぬ出来事であった。トランプの突然の発言に不意を突かれた安保スタッフは慌てて米国家安全保障会議（NSC）の会合を演説の数日後（4/3）に開き、トランプの説得に当たった。しかし、ISIS掃討を一刻も早く片付け、国内の発展に専念するという選挙公約を果たすことを優先するトランプは、「数カ月で撤退せよ」と軍部に命じた。シリアの化学兵器使用疑惑が浮上したのはその4日後のことである。

空爆は「アメリカ第一」の方針に反する行動だが、

今回の化学兵器使用を米軍による内戦介入（イラン、ロシアへの対抗）の糸口を見出す機会とみたネオコンも少なくなかったはず。4/9に就任したネオコンのボルトン安保補佐官に感化されたトランプ外交が介入型に転じ、シリアを舞台に同盟国イスラエルと共に拡大するイラン・ロシアの影響力に対抗する一環として今回の空爆に踏み切ったという構図は非常に分かり易い。

だが、従来の国際関係論では説明し切れないトランプのシリア政策が今回の事件で変わったとは思えない。化学兵器の使用に応じて空爆に踏み切ったことは確かにトランプが選挙中に唱えた「アメリカ第一・非干渉外交」に反した動きだが、これは感情に導かれたトランプの「例外規定」であり、中東を安定させる責任はあくまでも中東諸国にあると宣言している。従い、シリア政策の軌道修正という解釈は、少なくとも現段階では難しい。

“America does not seek an indefinite presence in Syria under no circumstances. As other nations step up their contributions, we look forward to the day when we can bring our warriors home...Looking around our very troubled world, Americans have no illusions. We cannot purge the world of evil or act everywhere there is tyranny.” – President Trump (4/13)

ロシアとの不測の衝突防止を配慮

また、ロシア軍との不測の衝突を避けるために、2015年に設置された米ロ「衝突予防ホットライン」（deconfliction line）を通じて、事前に米ロが連絡を取り合っていたことも、米軍の増派や長期駐留が余儀なくされる事態を回避するためとみられる。

トランプ、「継続的に対応」のコメントは何を意味するのか

しかし、今後の政策についてトランプは、「シリア政権が化学兵器の使用を停止するまで、継続的に対応する用意はできている」と奇妙な発言をしている。今後、シリアが化学兵器を使用する度に米軍はシリアを空爆するという事なのか、それとも制裁を強化するという事なのか、見通しは難しい。

“The combined American, British, and French response to these atrocities will integrate all instruments of our national power – military, economic and diplomatic. We are prepared to sustain this response until the Syrian regime stops its use of prohibited chemical agents” – President Trump (4/13)

ホワイトハウス、対ロ制裁の計画を否定

同時に、「米選挙への介入」と「サイバー攻撃」の2つの根拠に限定されていたトランプの対ロ制裁だが、「化学兵器使用への関

化学兵器使用を根拠とした対ロ制裁の可能性が消えた訳ではない

与」という根拠で新たに制裁を実施する可能性もある。日曜朝（4/16）のニュース番組に出演した米国のヘイリー国連大使は、アサド政権による化学兵器の使用を巡るロシア政府の責任を指摘した上で、「対ロ制裁は月曜日（4/16）にムニューチン財務長官が発表する」と発言。トランプが警告していた「継続的な対応」に沿った制裁措置とも読めるが、その翌日（4/17）にホワイトハウス報道官は「近日中に決断する予定」とヘイリー大使の発表を否定。

米外交政策の意思決定プロセスに支障が発生

検討中だったはずの対ロ制裁がテレビで発表されたことにトランプが激怒したと報道されており、ロシア外交官の国外追放の件で側近ともめた状況に似ている。今年に入り、対ロ制裁の強化を数回許可しているトランプだが、プーチン大統領との会談の余地を残すために更なる制裁の強化に抵抗しているとの見方もある。何れにせよ、追加のロシア制裁が検討されていることは確かであり、引き続き状況を見守る必要がある。

最後に、対ロ制裁に関するヘイリー大使が撤回された問題は単なる「誤報」の修正ではなく、米政府の意思決定プロセスに支障が生じていることを裏付ける問題かもしれない。閣僚級高官で、NSCの最高意思決定会議であるプリンシパル委員会の一員でもある国連大使の発言が撤回されることは極めて異例である。対ロ制裁の有無という基本的な理解で高官が一致していないことは、トップレベルでの調整が不十分である証拠であり、他国との調整や交渉で誤解が生じるリスクが心配される。引き続き、不安定な状況が続くそう。

以上/上原

本資料は公開の対象を丸紅グループに限定しています。グループ外への本資料の提供はご遠慮ください。

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。